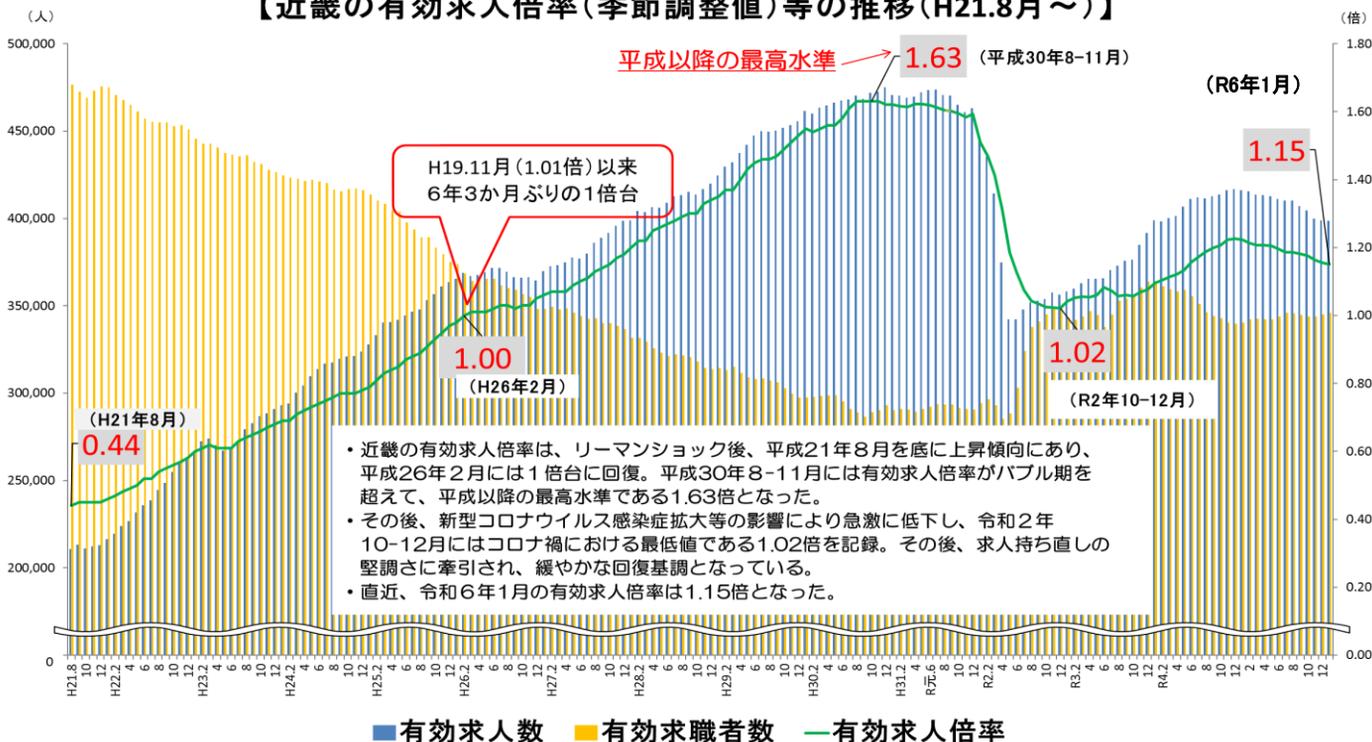


## ①近畿の雇用失業情勢等について

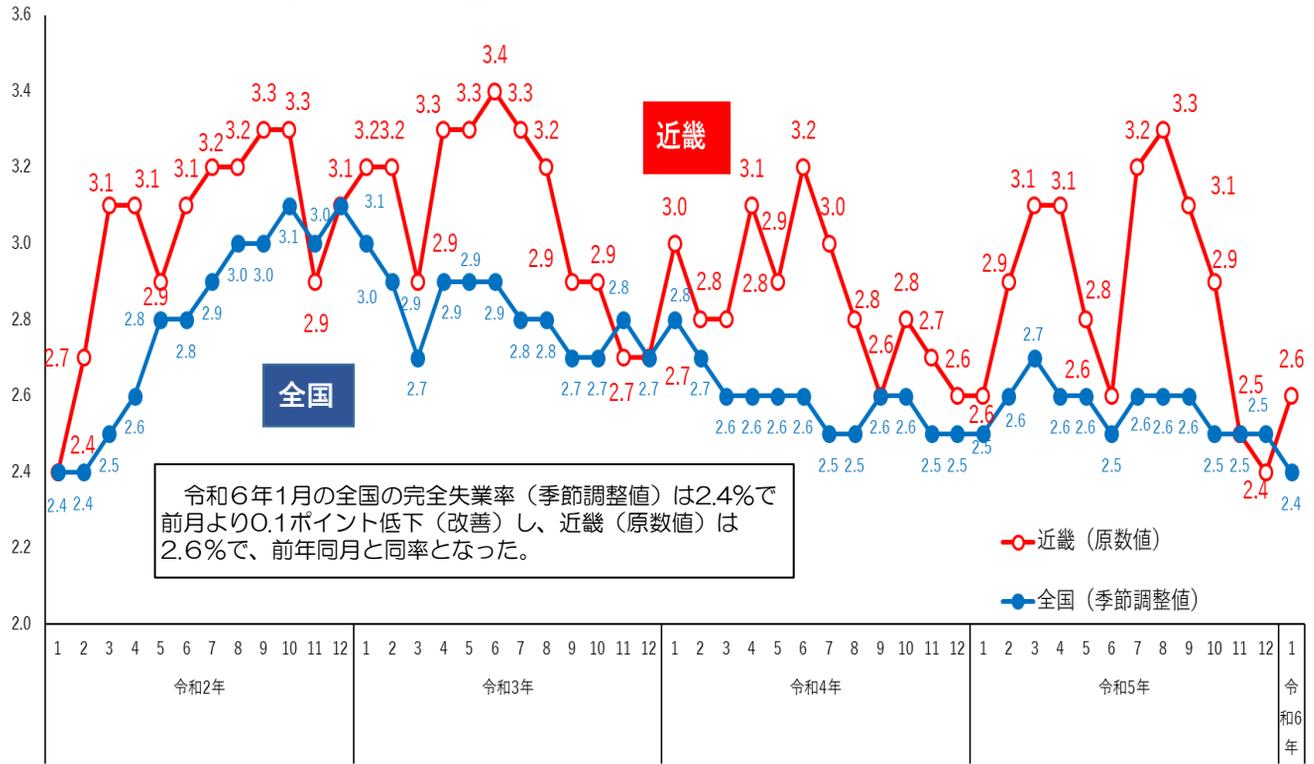
【近畿の有効求人倍率(季節調整値)等の推移(H21.8月～)】



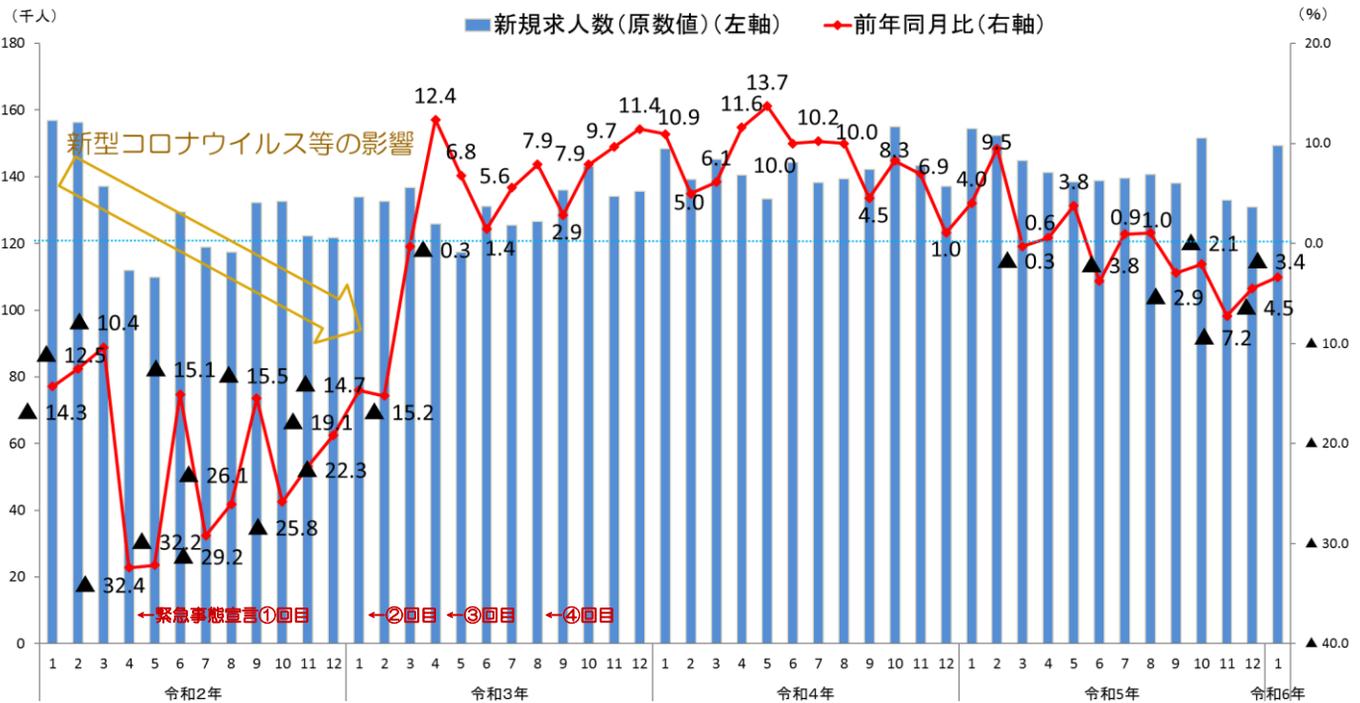
### 近畿の最新月の状況 (令和6年1月)

■有効求人倍率(季節調整値)	<b>1.15倍</b>	(前月より0.01P低下)	↓
(滋賀1.01倍 京都1.18倍 大阪1.23倍 兵庫1.02倍 奈良1.14倍 和歌山1.14倍)			
■新規求人倍率(季節調整値)	<b>2.28倍</b>	(対前月差0.10P上昇)	↑
■有効求人人数(季節調整値)	<b>398,534人</b>	(対前月比0.1%減少)	↓
■有効求職者数(季節調整値)	<b>346,084人</b>	(対前月比0.3%増加)	↑
■新規求人人数(季節調整値)	<b>138,859人</b>	(対前月比0.6%増加)	↑
■新規求職申込件数(季節調整値)	<b>60,901件</b>	(対前月比3.7%減少)	↓
■完全失業率(原数値)	<b>2.6%</b>	(前年同月と同率)	→

## 2 完全失業率の推移(全国・近畿 月別)

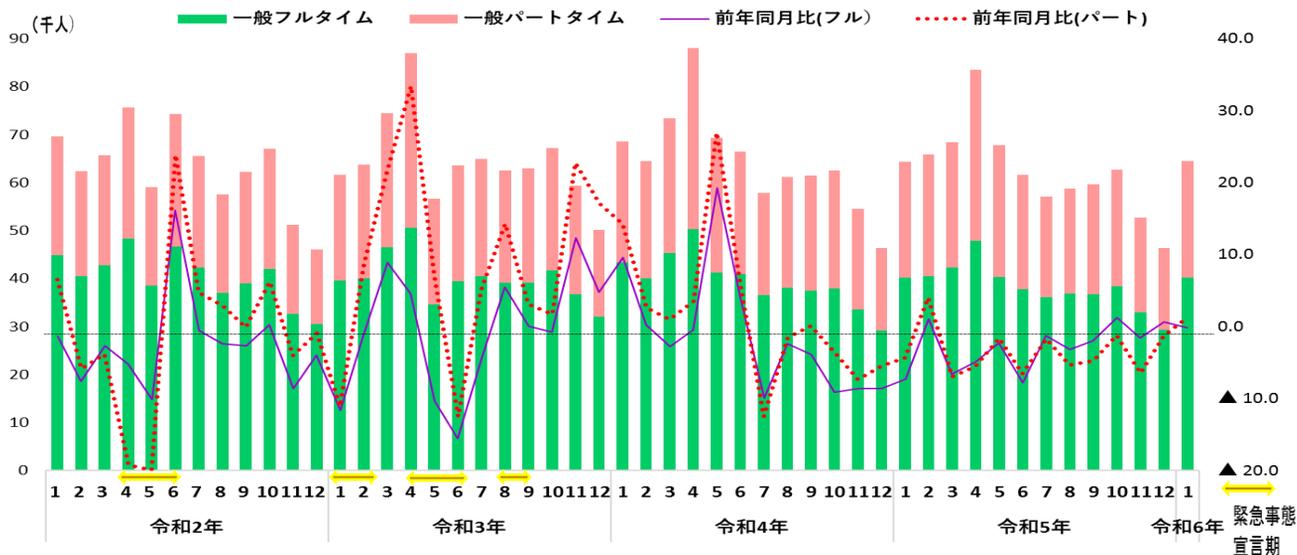


## 3 近畿 新規求人数の推移(原数値・一般計)



前年同月比でみた近畿の新規求人数(原数値)は、令和2年4月、5月に、新型コロナウイルス感染症の急速な拡大に伴う緊急事態宣言により経済活動が抑制されたことなどから、30%を越える大きな落ち込みを記録した。その後、コロナの緩和、輸出の回復および企業の設備投資の持ち直しなどを背景に、製造業を中心とした業種で回復がみられ、令和3年4月から令和5年2月まで23か月連続で増加していた。しかし、物価高による企業収益の圧迫および中国経済の減速の影響により求人を出し控える動きが一部で見られ、令和5年9月から前年同月比で5か月連続の減少となっている。

#### 4 近畿 雇用形態別 新規求職申込件数の推移(原数値) (一般計)

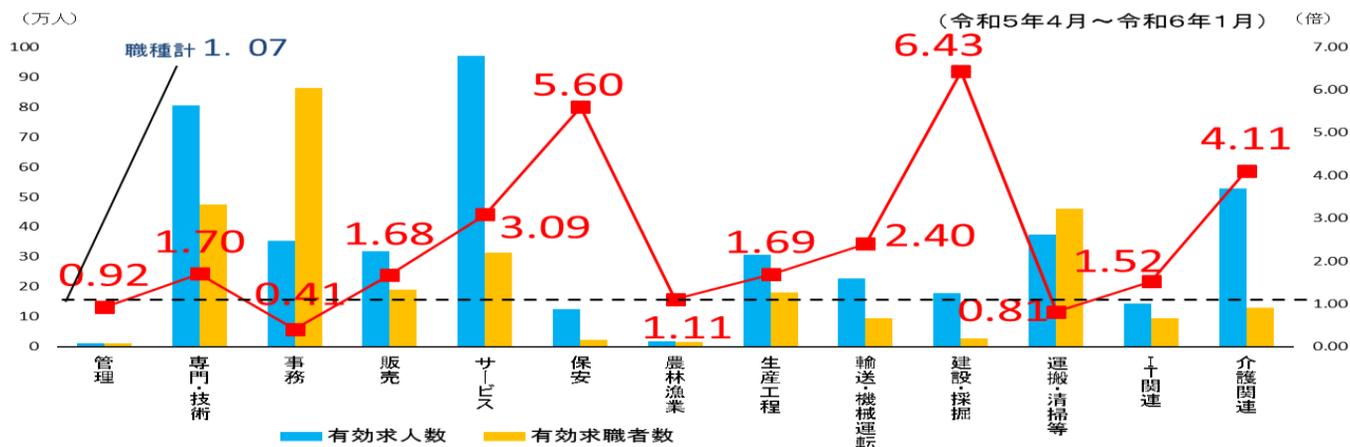


新規求職申込件数は、緊急事態宣言期に落ち込むなど、コロナ感染拡大状況等の影響により、月々で大きな変動がみられたが、令和4年7月以降、減少傾向にある。理由として、コロナ禍で仕事量の減少や収入減といった不安から転職・ダブルワークを希望していた求職者が、経済活動の再開やコロナの5類感染症への移行などにより、減少したことがあげられる。

なお、令和5年3月から9月まで前年同月比で7か月連続の減少していたが、直近では増減を繰り返している。

#### 5 近畿 職業別有効求人倍率等の状況 (常用計)

	職業計	管理	専門技術	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送機械運転	建設探掘	運搬清掃等	IT関連	介護関連
令和4年4月～令和5年1月	1.06	0.86	1.73	0.41	1.46	2.95	5.47	1.12	1.92	2.19	5.50	0.79	1.58	3.92
令和5年4月～令和6年1月	1.07	0.92	1.70	0.41	1.68	3.09	5.60	1.11	1.69	2.40	6.43	0.81	1.52	4.11
前年同期差	0.01	0.06	▲0.03	0.00	0.22	0.14	0.13	▲0.01	▲0.23	0.21	0.93	0.02	▲0.06	0.19



職業別有効求人倍率について、職業計では、令和5年4月～令和6年1月期は前年同期より0.01ポイント上昇している。

職業別でみると、「販売」、「輸送・機械運転」、「建設・探掘」、「介護関連」の職業で大きく上昇した。

なお、「保安」「輸送・機械運転」「建設・探掘」「介護関連」など、人材不足分野については、依然、高い有効求人倍率となっている。

## ②大阪の雇用失業情勢等について

### 大阪の最新月の状況（令和6年1月）

■有効求人倍率(季節調整値)	<b>1.23倍</b>	(対前月差0.02P低下)	↘
(就業地別有効求人倍率 1.06倍)			
■新規求人倍率(季節調整値)	<b>2.61倍</b>	(対前月差0.02P低下)	↘
■有効求人数(季節調整値)	<b>201,876人</b>	(対前月比0.5%減少)	↘
■有効求職者数(季節調整値)	<b>163,663人</b>	(対前月比0.8%増加)	↗
■新規求人数(季節調整値)	<b>68,200人</b>	(対前月比2.2%減少)	↘
■新規求職申込件数(季節調整値)	<b>26,125件</b>	(対前月比1.4%減少)	↘
■完全失業率(令和5年10月～12月期平均・原数値)	<b>2.6%</b>	(前年同期より0.2P低下(改善))	↗

### 1 新規求人の状況(主要産業別・一般計)

1. パートタイム関係取扱数含む。2. 新規学卒者除く。3. 原数値。4. 下段は前年同月比。

産業計	5年												6年 1月
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
産業計	75,497 4.4	78,391 14.0	72,426 5.2	70,392 3.7	73,687 8.3	71,265 1.5	69,490 2.0	74,216 4.3	69,696 ▲1.8	75,108 ▲1.0	68,072 ▲6.2	64,607 ▲4.6	72,081 ▲4.5
建設業	5,553 ▲3.3	5,623 4.0	6,790 ▲5.0	5,350 0.5	5,453 2.9	7,131 0.6	5,080 ▲10.8	5,167 ▲3.4	7,090 0.7	5,342 ▲14.5	4,742 ▲15.7	6,431 0.2	5,227 ▲5.9
製造業	6,058 2.9	5,461 6.1	5,481 2.2	5,312 6.5	5,112 8.6	5,232 ▲6.5	5,216 1.0	5,338 5.3	5,076 ▲13.1	5,757 ▲7.9	4,679 ▲6.8	4,628 ▲3.4	5,224 ▲13.8
情報通信業	2,835 1.5	3,128 14.1	2,551 ▲3.3	2,760 3.5	3,166 3.5	2,921 ▲3.5	3,012 7.8	2,734 ▲8.6	2,628 ▲8.9	2,944 ▲0.8	3,005 ▲1.1	2,530 ▲10.3	2,997 5.7
運輸業、郵便業	6,456 3.5	4,689 19.0	5,296 6.2	6,312 9.7	4,656 23.3	5,038 6.2	6,170 9.4	4,693 13.8	4,835 ▲0.5	6,836 ▲1.2	3,952 8.3	4,518 ▲7.4	5,929 ▲8.2
卸売業、小売業	7,571 3.9	7,647 21.4	8,018 15.2	7,077 7.6	6,718 6.4	7,540 7.7	7,204 12.8	7,491 2.1	7,440 ▲3.5	7,676 2.3	6,766 ▲7.8	6,855 ▲5.7	7,063 ▲6.7
学術研究、専門・ 技術サービス業	2,271 6.9	2,519 18.8	2,521 11.5	2,264 8.8	2,222 ▲0.2	2,531 3.1	2,102 ▲0.4	2,308 ▲2.3	2,381 0.1	2,275 8.1	2,342 1.7	2,236 6.3	2,160 ▲4.9
宿泊業、飲食 サービス業	8,363 17.6	9,810 31.5	5,405 19.4	7,884 ▲0.3	9,767 18.4	5,489 10.6	7,412 ▲5.1	10,704 21.4	5,358 6.5	7,691 ▲4.0	9,250 6.5	4,480 ▲8.2	7,361 ▲12.0
生活関連サー ビス業、娯楽業	1,993 14.5	4,918 ▲2.1	2,092 3.6	2,257 26.9	4,499 ▲8.4	2,047 ▲9.9	2,657 40.0	4,095 ▲19.7	2,764 15.0	3,272 82.4	2,795 ▲43.2	2,195 ▲0.7	2,544 27.6
教育、学習 支援業	1,079 8.2	1,221 31.0	894 ▲19.2	858 ▲8.9	983 0.6	825 ▲26.3	828 4.3	958 23.1	1,038 20.1	972 18.5	816 ▲13.3	983 0.6	1,139 5.6
医療、福祉	19,191 ▲1.3	19,229 12.0	19,252 2.9	17,879 ▲1.6	19,169 9.0	19,564 3.0	17,812 ▲3.2	19,585 7.7	18,227 ▲4.8	19,692 ▲0.8	18,525 ▲1.5	17,851 0.4	19,357 0.9
サービス業 (他に分類されな いもの)	9,942 4.3	9,788 17.8	10,251 5.7	9,737 9.8	8,895 7.0	9,847 ▲1.3	9,261 5.4	8,794 6.4	9,303 ▲5.0	9,584 2.1	8,337 ▲6.4	8,515 ▲13.4	9,331 ▲6.1

新規求人は、新型コロナウイルスの影響による人流抑制やインバウンド需要の減少の影響が大きい業種を中心に弱い動きが続いていたが、経済活動の再開に伴い、令和3年7月から令和5年8月までは前年同月比で26か月連続の増加と持ち直しの動きが続いた。

しかし、物価高や政界情勢の影響を受け、求人を出し控える動きがみられること、また、経済活動の再開による反動が一巡していることにより、令和5年9月から前年同月比で5か月連続の減少となっている。

## 2 新規求職申込件数の状況(態様別)

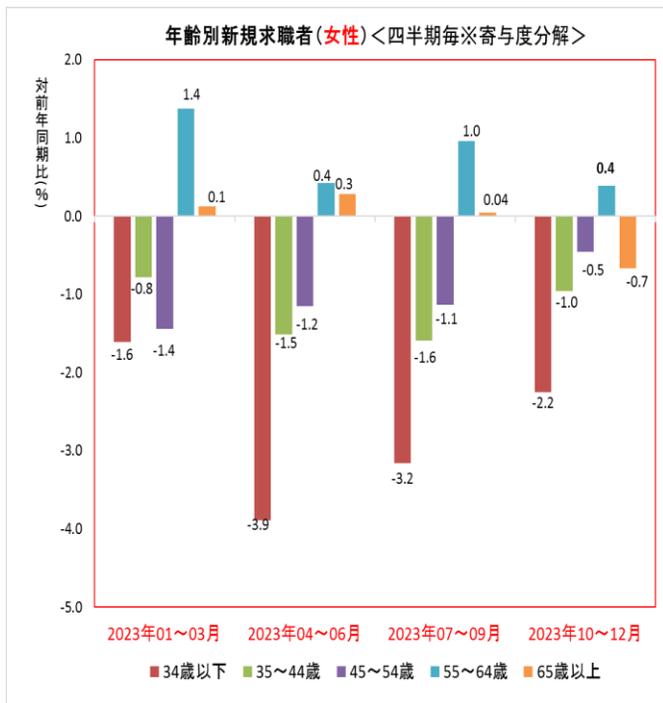
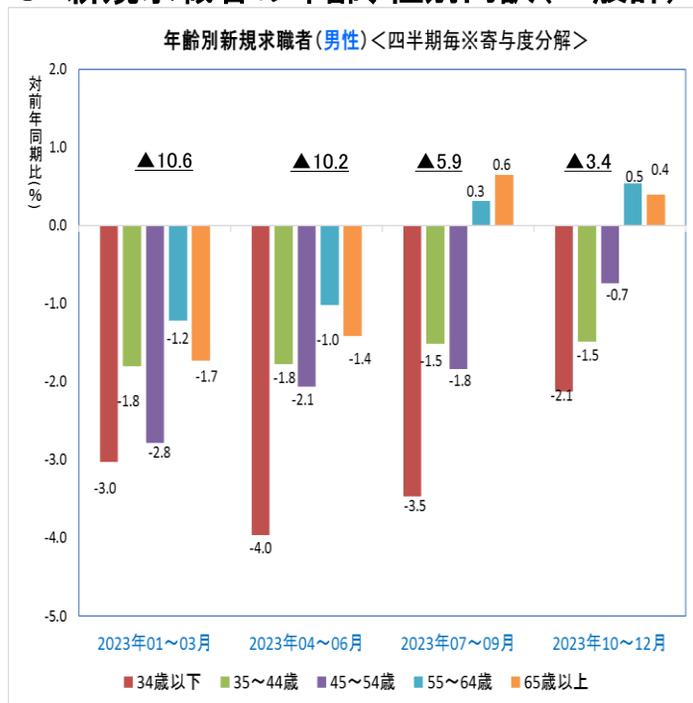
1. 新規求職者はパートタイム関係取扱数含み新規学卒者除く。 2. 原数値。下段は前年同月比。 3. 在職者以下は、パートタイムを含み季節労働者を除く常用(雇用契約期間の定めがないか、又は4か月以上の雇用契約期間が定められているもの)のみであるため、新規求職者数と各項目の足し上げとは合致しない。 4. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で「求職者マイページ」を開設した求職者数や、ハローワークインターネットサービスで探した求人に直接応募する「オンライン自主応募」による就職件数等が含まれる。

		5年												6年
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
一般	新規求職申込件数	27,425	27,607	29,485	34,856	29,104	26,482	24,482	25,246	25,648	27,059	22,601	19,797	27,308
		▲ 8.4	▲ 1.1	▲ 8.9	▲ 8.3	▲ 4.9	▲ 10.5	▲ 3.9	▲ 6.6	▲ 5.7	▲ 1.3	▲ 7.2	▲ 2.8	▲ 0.4
常用	在職者	6,551	7,473	7,273	5,414	5,461	5,580	5,013	5,233	5,442	5,279	4,832	4,569	6,346
		▲ 18.5	▲ 11.5	▲ 18.0	▲ 20.7	▲ 16.0	▲ 17.4	▲ 10.4	▲ 12.5	▲ 8.8	▲ 10.4	▲ 13.4	▲ 6.2	▲ 3.1
	離職者	18,363	17,470	19,056	26,127	20,850	18,076	17,203	17,552	17,467	19,072	15,505	13,320	18,422
		▲ 2.7	5.7	▲ 3.5	▲ 4.8	0.5	▲ 6.1	0.1	▲ 3.6	▲ 3.7	1.5	▲ 4.7	▲ 1.9	0.3
	事業主都合 離職者	4,092	3,779	4,302	7,661	5,041	4,234	4,124	3,703	3,745	4,615	3,648	3,185	4,217
		▲ 10.0	0.2	▲ 5.2	▲ 2.4	4.9	▲ 1.5	2.4	▲ 4.3	▲ 3.1	3.7	5.1	3.2	3.1
	自己都合 離職者	12,921	12,453	13,348	15,989	14,230	12,620	11,919	12,617	12,585	13,115	10,736	9,152	12,842
	0.8	10.4	▲ 1.8	▲ 4.2	▲ 0.6	▲ 7.3	▲ 0.5	▲ 3.3	▲ 2.6	1.1	▲ 7.7	▲ 3.2	▲ 0.6	
無業者	2,396	2,582	3,065	3,177	2,677	2,736	2,175	2,380	2,653	2,610	2,192	1,845	2,441	
	▲ 16.1	▲ 7.5	▲ 14.7	▲ 11.2	▲ 16.7	▲ 20.6	▲ 16.2	▲ 13.5	▲ 10.2	▲ 1.5	▲ 9.0	▲ 0.1	1.9	

新規求職申込件数は、令和4年7月以降、19か月連続で前年同月から減少している。

直近の減少傾向の背景として、コロナ禍での先行き不安や業務量減少から求職者が増加したが、経済活動の本格的な再開により先行き不安が和らいだことで、求職活動を終了させたことによると考えられる。特に、「在職者」の減少幅が大きい。

## 3 新規求職者の年齢、性別内訳(一般計)



※寄与度とは、あるデータの構成要素の増減が、全体の増減を何ポイント押し上げ(押し下げ)ているかを示すもので、各内訳の寄与度の合計が全体の増減と一致する。

新規求職者の性別・年齢別の増減を四半期毎にみると、「2022年7月~9月期」以降、男性・女性いずれも減少している。

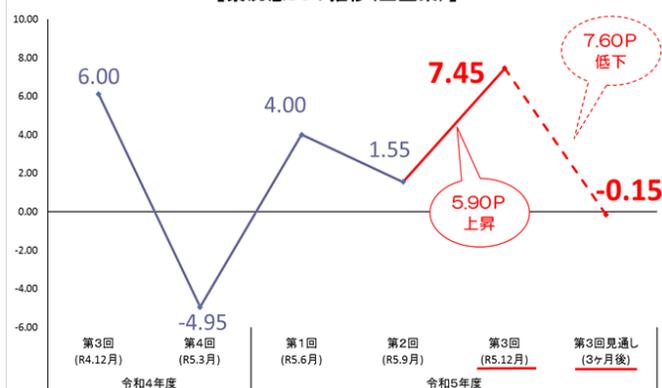
直近では、男性、女性ともに、「34歳以下」の減少寄与度が高く、「55~64歳」の増加寄与度が高い。

## ※第3回ハローワーク雇用等短期観測結果 (実施時期:令和5年11月1日～12月8日 回答企業316社)

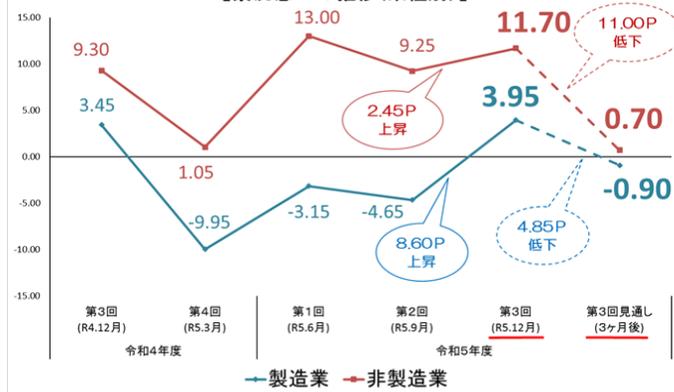
大阪労働局では平成25年度から四半期ごとにハローワークにおいて管内企業に対して「景況感」「従業員の過不足感」等についてヒアリングを実施しており、令和5年11-12月に令和5年度第3回目を実施。

※景況感DI値-「良い」「やや良い」と回答した企業割合から「悪い」「やや悪い」と回答した企業割合を差し引くことによって算出した指数。

【景況感DIの推移(全企業)】

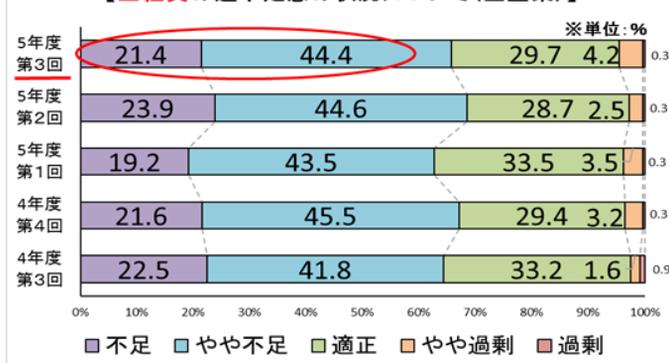


【景況感DIの推移(業種別)】

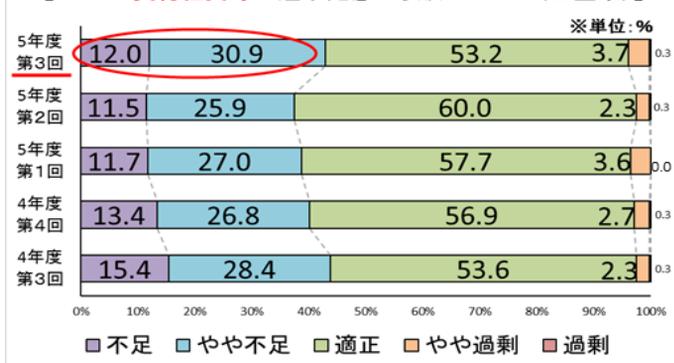


令和5年11～12月の景況感DIは、全体では前回(令和5年9月)より**5.90ポイント上昇し7.45**となった。また、3か月後の見通しDIは**7.60ポイント低下し-0.15**となった。業種別では**製造業が8.60ポイント上昇し3.95**、**非製造業が2.45ポイント上昇し11.70**となり、製造業での上昇幅が大きくなった。

【正社員の過不足感の状況について(全企業)】



【パート・契約社員等の過不足感の状況について(全企業)】



正社員の過不足感について、「不足」「やや不足」と回答した企業は、前回(令和5年9月)から**2.7ポイント低下し、65.8%**(前回68.5%)となった。一方、パート・契約社員等については、**42.9%**(前回37.4%)と4期ぶりに**上昇**した。

## ※ハローワーク窓口における事業所の声等

### <製造業の業種>

- 募集・採用については、売上げの回復に伴い工場の稼働が増えたことで、店頭販売、製造補助の求人がやや不足している状況。(食品製造業、99人以下)
- 当社が製造に使用している部品の3割を中国工場に製造しており、中国工場のコスト増(人件費等)が今後懸念される。(はん用機械器具製造業、100以上499人以下)
- 今すぐにはないが、インバウンド需要増加は、観光地の建物の改修や新築につながるため、今後の景気の動向は良くなっていくと考える。(化学工業、500人以上)

### <製造業以外の業種>

- 来年度からの時間外労働の上限規制に向けて、働き方改革を実行中だが、現場の人手不足のため苦勞している。(総合工事業、500人以上)
- 中国依存からの脱却や新たな市場への展開などの理由に、中国から生産拠点を東南アジアにシフトすることを検討しているとの情報がある。(運送業、99人以下)
- 商社が安価な輸入商品(野菜等の加工品)を市場に送り込んでくるので、価格転嫁が全くできない。(飲食品卸売業、100以上499人以下)